

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	米原市
共同提案者名	滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社
対象年度	令和5年度

<総論>

1. 令和5年度における計画の変更箇所について
(1) 発電設備の発電容量の減少に伴う代替地（市有地）の確保 (2) 代替地（サカタインクス）の確保および太陽光発電設備の発電容量、蓄電池の運用方法等に係る見直し (3) CO2削減効果を維持するための省エネ設備導入計画の追加

2. 今後の計画の変更可能性、今後の展開について
(1) 営農型太陽光発電設備の設置場所の変更 (2) 民生部門以外のエネルギー需要家の追加

3. 評価委員からの講評（選定時、年度フォローアップ）に対する対応状況
<p>【選定時】</p> <p>○電力需要の大半をヤンマー関連施設が占めており、市として、今後、他の公共施設や民間施設を巻き込むことを強く期待。 ⇒営農型太陽光発電について、市内ですでに営農型太陽光発電を実施している事業者・個人と勉強会を開催している。 ⇒令和6年度からサカタインクス株式会社に参画いただいた。引き続き他の公共施設や民間施設との連携を進めていく。</p> <p>【年度フォローアップ】</p> <p>○市有地への太陽光発電設備設置事業について、選定後に現地を確認したところ、当初想定していた候補地の一部での事業実施が困難であることが明らかになったところであるが、現時点で代替地が確保されていない点を懸念。民有地も候補に加え、早急に代替地を選定し、令和4年度からの繰越分の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の執行見込みとともに検討状況及び今後の見通しを、本年9月末までに本委員会に報告すること。 ⇒令和5年9月29日、市有地の代替地確保の状況、令和4年度からの繰越分の交付金執行見込を報告するとともに、高効率空調の追加導入等の太陽光発電の設置数減少に対する先行地域内の民生部門のCO2削減対策を報告した。</p> <p>○共同提案者であるヤンマーホールディングス株式会社が行う柏原地区の耕作放棄地における営農型太陽光発電設備の設置事業については、耕作放棄地を所有する地権者77名に対して貸付意向調査を実施し、調査結果から当初計画の必要面積の97%が確保できる見込みとされている。引き続き、地権者をはじめとする関係者との合意形成を図り、着実に事業を進めることを強く期待。 ⇒現在、小泉地先の耕作放棄地の地権者15名に対して貸付意向調査を実施し、13名から貸付可能との回答を得ることができた。残り2名は現在検討中の状況であり、引き続き交渉を進める。</p> <p>○耕作放棄地における営農側の担い手について、市外の事業者が関心を示しているとのことだが、市内の営農側の担い手を巻き込むこと等により、地域に裨益する事業を展開する視点が重要。また、営農型太陽光発電設備を導入する営農側の担い手が参入しやすいように、事業計画全体に対するインセンティブの設計について検討されることを強く期待。 ⇒小泉地先については、市内の営農者を確保することができた。現在、事業推進体制の強化に向けて、更なる地域内の営農者確保のほか、地域おこし協力隊制度の活用、市民農園としての活用、営農者へのインセンティブ等についても検討を進めている。</p> <p>○公用車駐車場における太陽光発電設備設置事業について、ソーラーカーポートをPPAで導入した場合の売電単価の試算結果も踏まえて、導入場所の変更も含めて再度検討しているとのことだが、令和5年度工事完了に向けた進捗状況と見通しについて、本年12月末までに本委員会に報告すること。 ⇒令和5年12月18日、再検討の結果、導入場所は変更せず当該地に設置し、令和6年3月までに工事完了見込であることを報告した。</p>

4. その他特記事項

<対象年度の事業費の額（各取組）、活用を想定している資金>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和5年度の事業費(千円)	令和5年度に活用予定の資金金額(千円)					事業費に関わる費用効率性(円/t-CO2)
				交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機関や民間事業者からの資金等)	
2521400005	大型蓄電池	4,000kWh	205,435	136,955				68,480	-
2521400006	太陽光発電設備	966kW	3,560	2,373				1,187	589,474
2521400010	エネルギーマネジメントシステム	1式	20,800	13,866				6,934	-
2521400013	業務用高効率空調機器	12台	52,000	34,666				17,334	1,388,885
2521400015	効果促進	1式	6,746	4,497				2,249	189,995
2521400016	効果促進	1式	1,200	800				400	189,995

※必要に応じて行を追加してください。

地方債の種類	金額(千円)

※必要に応じて行を追加してください。

<主なエリア図と進捗状況>

エリア図を張り付けた上で、各エリアで導入済みの設備を記載してください。そのうち、計画対象年度に導入した設備は赤字で示すなど、わかりやすく記載してください。また、計画対象年度に導入した設備の写真を本報告票最後尾の<今年度実績に係る写真>部分に、どの設備の写真か明記した上で張り付けてください。

エリア図貼付欄	導入場所・導入設備記入欄 ※<今年度実績に係る写真>に添付した設備との対応がわかるように設備番号等を付記してください
 <p>先行地域 (小泉地区耕作放棄地群) ⑪ 耕作放棄地 ⑩ 米原市市有地 先行地域かつ促進区域 (米原駅周辺民生施設群) 米原駅 ⑤⑥⑦ 公用車駐車場 米原市役所本庁 民間施設 (2025年一部開業予定) 滋賀県東北部工業技術センター (2025年供用開始) ⑧ 滋賀県東北部工業技術センター ヤンマーホールディングス ⑨ ヤンマーホールディングス ① 米原市有地 ②③④ 民有地 需要家 (破線は将来計画) 再エネ設置場所 (破線は将来計画)</p> <p>太陽光発電_申請提案書計画時点または需要家との協議により検討している箇所 太陽光発電_決定済み</p>	
 <p>米原駅周辺市有地 市有地①民有地②③④ 令和5年度～令和8年度 計画値 4,900kW 蓄電池 4,000kW</p>	<p>・市有地① 2521400005 大型蓄電池 4,000kW 2521400006 太陽光発電設備 966kW</p> <p>・民地②③④ 2521400011 太陽光発電設備 3,934kW</p>
 <p>米原駅周辺公用車駐車場 公用車駐車場⑤⑥⑦ 令和4年度～令和5年度 実装値 103kW (補助対象部分のみ材料検収済み)</p>	<p>・公用車駐車場⑤⑥⑦ 2521400001 太陽光発電設備 103kW</p>
 <p>米原駅周辺県有地 滋賀県東北部工業技術センター⑧ 令和7年度 計画値 136kW</p>	<p>滋賀県東北部工業技術センター⑧ 別途、滋賀県の事業計画 136kW</p>

	<p>米原駅周辺民間企業敷地内 ヤンマーホールディングス ⑨ 令和4年度～令和5年度 実装値 119kW</p>	<p>ヤンマーホールディングス⑨ 2521400004 太陽光発電設備 119kW 2521400013 業務用高効率空調機器 12台 2521400018 業務用高効率空調機器 28台</p>
	<p>米原市市有地 市有地⑩ 令和7年度 計画値 400kW</p>	<p>市有地⑩ 2521400017 太陽光発電設備 400kW</p>
	<p>小泉地区 耕作放棄地⑪ 令和7年度～令和8年度 計画値 1,600kW</p>	<p>耕作放棄地⑪ 2521400012 太陽光発電設備 1,600kW 2521400002 EVカーシェア 3台 2521400003 充電設備 1基 2521400013 業務用高効率空調機器 5台 2521400014 業務用高効率給湯機器 5台</p>

※エリア図の見やすさを考慮し、必要に応じて行の高さを調整してください。
 ※必要に応じて行を追加してください。
 ※エリア図貼付けの代わりに、資料の添付も可とします（進捗状況報告票と併せて公表します。）。

【対象年度までの「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\frac{1.64698918}{153,867} (\%) + \frac{0.00029971}{28} (\%) \right) \div \frac{9,342,320}{9,342,320} (\text{kWh/年}) = 2 (\%)$$

種類	民生部門の電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				合計	省エネ等による電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	備考
				内訳							
				自家消費等	相对契約	再エネメニュー	証書				
民生・家庭	戸建住宅							0			
	その他							0			
民生・業務その他	オフィスビル	1件	5,514,918	153,867	0	0	0	153,867	28	54	
	商業施設	1件	2,500,000	0	0	0	0	0			
	宿泊施設							0			
	その他							0			
公共	公共施設	2件	1,327,402	0	0	0	0	0			
	その他							0			
合計			(C) 9,342,320	153,867	0	0	0	(A) 153,867	(B) 28	54	

【対象年度における新規再エネ導入量 (kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
0	119								119

※対象年度中に導入完了した、先行地域事業による新規再エネ設備について記載してください（交付金充当の有無は問いません。）。

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1				

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	ヤンマー中央研究所	7	A	
2	サカタインクス滋賀工場	1	A	
3	民間施設	2	D	米原駅東口まっづくり協議会が解散し、当該地におけるまちづくりプロポーザルを実施して。令和6年5月末を目途に土地売却先の事業者が決定し、決定後に民間施設への再エネ供給について合意形成をはかる協議を開始する。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	米原市役所本庁舎	1	A	
2	滋賀県東北部工業技術センター	1	A	

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①：公用車駐車場における太陽光発電の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	資材購入								
			設置							
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	136	0	0	0	0	0	0
		累計	0	136	136	136	136	136	136	136
状況	工程	資材購入								
			設置							
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0	136					
		累計	0	0	136					

令和5年度の取組概況	令和4年度から繰越を行い、公用車駐車場におけるカーポート型太陽光発電設備の導入を進めた。 市-太陽光事業者間ではじめてのPPA契約となったため契約に日数を要したため、交付対象外のカーポート型太陽光発電のカーポート部分の設置に遅れが生じた。(交付対象部分の太陽光発電の材料部分の支払いは完了している。)
------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組②：ヤンマー中央研究所屋根の太陽光発電設備の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	資材購入・設置								
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	119	0	0	0	0	0	0
		累計	0	119	119	119	119	119	119	119
状況	工程	資材購入・設置								
	実績 (単位:kW)	単年度	0	119						
		累計	0	119						

令和5年度の取組概況	令和4年度から繰越を行い、ヤンマー中央研究所屋根に太陽光発電設備の導入を進め、設置が完了した。
------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組③：市有地・サカタインクス用地の太陽光発電設備・大型蓄電池の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		太陽光設備の購入・設置							
			大型蓄電池の購入・設置							
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	3,588	746	0	0	0	0
		累計	0	0	3,588	4,344	4,344	4,344	4,344	4,344
状況	工程		太陽光設備の購入・設置							
			大型蓄電池の購入・設置							
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0						
		累計	0	0						

令和5年度の取組概況	サカタインクス用地を事業用地とする手続きに時間を要し、事業着手が遅れた。 令和5年度は、太陽光発電設備の設置調査および大型蓄電池の材料購入を行った。
------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組④：滋賀県東北部工業技術センターの太陽光発電設備設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				資材購入・設置					
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	0	136	0	0	0	0
		累計	0	0	0	136	136	136	136	136
状況	工程				資材購入・設置					
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0						
		累計	0	0						

令和5年度の取組概況	-
------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

※取組概況は3~5行程度で記載してください。

■取組⑤：耕作放棄地における太陽光発電設備の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程				資材購入・設置					
	目標値 (単位:kW)	単年度	0	0	0	800	800	0	0	0
		累計	0	0	0	800	1,600	1,600	1,600	1,600
状況	工程				資材購入・設置					
	実績 (単位:kW)	単年度	0	0						
		累計	0	0						

令和5年度の取組概況	耕作放棄地の場所変更（協議中）（柏原地区→小泉地区） 令和6年1月 小泉自治会への説明済み。 令和6年3月 地権者の意向確認済み。
------------	---

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

【省エネに係るもの】

■取組⑥：ヤンマー中央研究所の高効率空調設備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		資材購入・設置							
	目標値 (単位:台)	単年度	0	12	18	10	0	0	0	0
		累計	0	12	30	40	40	40	40	40
状況	工程		資材購入・設置							
	実績 (単位:台)	単年度	0	12						
		累計	0	12						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計	0	28.8						

令和5年度の取組概況	ヤンマー中央研究所の業務用高効率空調のうち、12台を予定通り設置した。
------------	-------------------------------------

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

■取組⑥：効果促進事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		エネルギー見える化システム、親子エコイベント開催							
	目標値 (単位:〇)	単年度								
		累計								
状況	工程		エネルギー見える化システム、親子エコイベント開催							
	実績 (単位:〇)	単年度								
		累計								
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和5年度の取組概況	令和5年度は、エネルギー見える化システム（要件定義/デザイン制作）、親子エコイベントを開催した。
------------	--

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。
※取組概況は3~5行程度で記載してください。

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	4,000,000	94,942,000	79,639,000	22,106,000	0	0	0	0
	累計	0	4,000,000	98,942,000	178,581,000	200,687,000	200,687,000	200,687,000	200,687,000	200,687,000
実績	単年度	0	3,408,732							
	累計	0	3,408,732							

<個別KPI>

■指標2：先行地域における再エネ電力量の割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0%	2%	47%	40%	11%	0%	0%	0%	0%
	累計	0%	2%	49%	89%	100%	100%	100%	100%	100%
実績	単年度	0%	2%							
	累計	0%	2%							

<個別KPI>

■指標3：ECO VILLAGE構想に関わる新規就業者数

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	0	20	0	0	0	0
	累計	0	0	0	0	20	20	20	20	20
実績	単年度	0	0							
	累計	0	0							

令和5年度の実績詳細	ヤンマー中央研究所において太陽光発電設備、業務用高効率空調を設置したことに伴い数値を計上している。
------------	---

<事業実施体制>

事業	事業者名	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	今後の進め方、課題	投資回収年数(年)
PPA事業	ヤンマーホールディングス株式会社	オンサイトPPA事業契約済み。	進め方：オフサイトPPA事業の立ち上げ 課題：PV設備関連部材の納期管理（変圧器、電線）	20
再エネ発電事業				
小売電気事業 (地域新電力)				
送配電事業				
都道府県				

※必要に応じて行を追加・削除してください。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
米原市地球温暖化対策推進本部	進捗状況の確認、内部評価	年2回、進捗状況の確認
事業者定例会議	合意形成	週1回、合意形成
米原市環境審議会	外部評価	年1回、今後、情報発信を強化すること

<他地域への展開に関する取組>

第4回脱炭素先行地域である千葉県匝瑳市と営農型太陽光発電に係る連携の協定を締結予定である。 耕作放棄地の場所変更を経験し、営農型太陽光発電の設置場所に係るノウハウ（土地の制限、営農者の近接、太陽光発電事業と営農のスキーム）の蓄積が進んでいる。
--

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等 ※当てはまるものに"○"を記入し、策定期等を記載してください		
	事務事業編	○ 改定済(令和5年3月)	改定中(○年○月策定予定)
	改定予定なしの理由:		
区域施策編	○ 改定済(令和5年3月)	改定中(○年○月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由:		
促進区域の設定	○ 設定済(令和5年3月)	検討中(○年○月設定予定)	設定予定なし

(以下に詳細を記載してください。)

【事務事業編】

計画期間	令和5年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)
削減目標	2030年度の市役所事務事業に係る二酸化炭素排出量を2013年度排出量比で53%以上削減
取組概要	太陽光発電の最大限の導入、蓄電池・再生可能エネルギー熱の活用、建築物における省エネルギー対策の徹底、公共事業等における環境配慮の実施、次世代自動車の導入、LED照明の導入、再生可能エネルギー電力調達の推進、省エネルギー型機器の導入、自動車利用の抑制、節水の推進、リユース・リサイクル製品などの率先調達、用紙類の使用量削減・再生紙の使用、廃棄物の3R、会議・イベント実施に伴う温室効果ガスの排出量の削減、ワークライフバランスの確保、職員に対する情報提供など

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	1,531t-CO2 (2030年度)
太陽光発電設備を設置	-
公共施設の省エネルギー対策の徹底	-
公用車の電動車の導入	-
LED照明の導入	-
再生電力調達の推進	-

【区域施策編】

計画期間	令和5年度(2023年度)から令和12年度(2030年度)
削減目標	2030年度の米原市域の二酸化炭素排出量を2013年度排出量比で53%以上削減
取組概要	住宅・建築物等への再生・蓄エネ設備の導入促進、脱炭素先行地域における取組推進、ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電設備)の導入促進、再生可能エネルギー熱の活用の推進、エネルギーの地産地消に関する調査・検討の推進、省エネ設備の導入促進、次世代自動車の普及促進・自転車や地域公共交通の利用促進と環境整備、省エネ家電の普及促進、省エネ性能に優れた住宅・建築物の導入およびリフォームの促進、バイオマスプラスチックの普及拡大、プラスチックごみの削減、食品ロスの削減、家庭系ごみの減量、3Rの推進・循環型社会の構築、森林整備と鳥獣被害の防止、地域産木材の積極的な活用、環境こだわり農業・環境保全型農業の推進、省エネ行動の普及啓発、環境に配慮した消費行動の普及、情報共有・交流の場づくり、市における率先行動の実施、気候変動影響に関する情報収集・情報発信、気候変動に適応した地域づくりの推進

施策分類	目標値
再生エネの導入促進	70,850kW (2030年度)
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	-

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

令和5年3月に策定した米原市地球温暖化対策実行計画において、促進区域を設定済みである。促進区域と脱炭素先行地域の区域(米原駅周辺民生施設群)とを合わせることで、米原駅周辺が脱炭素の核となり、市内版の脱炭素ドミノを引き起こすことを目標としている。
--

<今年度実績に係る写真>

導入設備等写真貼付欄	設備名、設置場所等記入欄 ※<エリア図と進捗状況>に記載した設備との対応 がわかるように設備番号等を付記してください
	<p>米原駅周辺民間企業敷地内 ヤンマーホールディングス⑨ 2521400004 太陽光発電設備 119kW</p>
	<p>米原駅周辺民間企業敷地内 ヤンマーホールディングス⑨ 2521400013 業務用高効率空調機器 12台</p>

※写真貼付けの代わりとして、資料の添付も可とします（進捗状況報告票と併せて公表します。）。